

他の自治体における条例措置の状況等について

1 都道府県の動向

(1) 条例制定状況（令和3年10月15日時点）

都道府県名		取組状況等
1	長野県	「長野県の契約に関する条例」（H26. 3. 20 公布：H26. 4. 1 施行）
2	奈良県	「奈良県公契約条例」（H26. 7. 10 公布：H27. 4. 1 施行）
3	岐阜県	「岐阜県公契約条例」（H27. 3. 24 公布：H27. 4. 1 施行）
4	岩手県	「県が締結する契約に関する条例」（H27. 3. 27 公布：H27. 4. 1 一部先行施行）
5	愛知県	「愛知県公契約条例」（H28. 3. 29 公布：H28. 4. 1 施行）
6	沖縄県	「沖縄県の契約に関する条例」（H30. 3. 3 公布：H30. 4. 1 施行）
7	静岡県	「事業者等を守り育てる静岡県公契約条例」（R3. 3. 26 公布・施行）
8	滋賀県	「滋賀県が締結する契約に関する条例」（R3. 10. 15 公布、R4. 4. 1 施行）

※ 出典：（一財）地方自治研究機構 法制執務支援 条例解説（令和3年10月15日）

(2) 条例検討状況

検討状況	都道府県名
検討中・結論が出ていない	神奈川県、広島県、徳島県、香川県、佐賀県、熊本県、大分県（7県）
大綱、要綱を制定	京都府、兵庫県（2県）
検討予定なし	30県

※ 出典：公契約条例に係る調査結果について（令和3年7月12日、広島県調査）

(3) その他の取組状況

都道府県名		取組状況等
1	山形県	山形県公共調達基本条例を施行（H20.7.18）。品質・価格の適正及び県民信頼確保が主眼
2	京都府	公契約大綱を策定（H24.5）公正競争及び地域経済への配慮等が主眼
3	兵庫県	県契約における適正な労働条件の確保に関する要綱を制定（H28.4）県及び受注者の責務を規定しているが、要綱（内規）扱いである。

2 全国市区町村の状況（令和3年10月15日時点）

(1) 条例制定状況

24道府県の63市区町村が制定している。

(2) 県内市町村の動向

2市が制定している。

市町村名		取組状況等
1	花巻市	「花巻市公契約条例」（H29. 12. 7 公布：H30. 4. 1 施行）
2	北上市	「北上市公契約条例」（H30. 12. 21 公布：H31. 4. 1 施行）

※（1）、（2）の出典：（一財）地方自治研究機構 法制執務支援 条例解説（令和3年10月15日）